

議 会 だ よ り



それぞれのコロナ対策

6月定例会の概要	2～ 4
臨時会(7月14日)の概要	5
一般質問(9人)	6～10
区長アンケート結果	11
総務常任委員会管内視察	12
編集後記	12

令和2年 第3回定例会（6月8日～24日）

6月定例会 17日間の会期で開催

本定例会において、報告3件、承認1件、条例5件、財産譲渡5件、補正予算3件など、計21議案が上程され、すべて原案のとおり、承認・可決しました。また、閉会日に「新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書」を可決し関係機関に提出しました。

《繰越明許費報告》（1件）

- 令和元年度飛騨市一般会計

繰越明許費繰越について

令和元年度より2年度へ繰越を行った事業報告。

◆総務部（1件）

- 損害賠償の額の決定

5月24日に神岡町船津地内で発生した住宅火災の消火活動時に、破損した窓ガラスの賠償について報告。

◆企画部（1件）

- 飛騨市土地開発公社の

経営状況報告

令和元年度の経営状況報告。

《専決処分》（1件）

- 令和2年度 飛騨市一般会計

補正予算（専決第2号）

新型コロナウイルス対策として、特別融資の増額など、5月25日に行った2.2億円の専決予算を承認。

◆基盤整備部（2件）

- 財産の取得

動産の買い入れ価格が2千

万円以上の議決。

（ロータリー付除雪ドーザ）

（除雪ドーザ）

更新計画に基づき、それぞれ、宮川町と河合町に配備予定。



ロータリー除雪車で道路除雪

◆監査委員事務局（1件）

飛騨市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例
上位法が変更されたこと等に伴い改正。

◆市民福祉部（1件）

- 飛騨市多機能型

障がい者支援施設条例

神岡町旧山田小学校跡地に整備する生活介護を含めた多機能型障がい者支援施設の設置、管理に関して条例制定。

（神岡町山田倉庫）

（総務部（神岡振興事務所）（1件）

- 財産の無償譲渡

地域経済活性化のため無償貸与してきた倉庫を神岡鉱業（株）に譲渡する。



無償譲渡した山田倉庫

◆消防本部（5件）

- 財産の無償譲渡

（河合町天生器具庫）

（河合町角川宮本器具庫）

（河合町新名器具庫）

（宮川町戸谷器具庫）

用途廃止した消防団器具庫を地元防災庫、ゴミ集積所として譲渡する。

- 飛騨市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例

非常勤消防団員等に係る損害賠償の基準を定める政令の改正に伴い改正。

◆会計事務局（1件）

- 飛騨市指定金融機関の

指定の変更

指定金融機関の輪番制により、令和2年10月から3年間、飛騨信用組合に変更する。

◆教育委員会（1件）

- 飛騨市生涯学習施設条例を

廃止する等の条例

神岡東生涯学習館の廃止に伴い、生涯学習施設条例を廃止。施設の一部を公民館へ転用することに伴い、公民館条例、使用料徴収条例を改正。

◆商工観光部局（1件）

- 飛騨市観光施設条例の一部を

改正する条例

ひだ流葉スキー場を当該条例に位置付ける。（普通財産から行政財産に変更し、今後の管理を行うこととする）

《補正予算》（3件）

- 令和2年度 飛騨市一般会計

補正予算（補正第2号）

人件費補正、国庫補助金内示に伴う歳入歳出の調整などにより、2億948万円を増額し、総額211億4631万円とする。

- 令和2年度 飛騨市一般会計

補正予算（補正第3号）

（17日 追加上程）

コロナ対策関連により、1億1810万円を増額し、総額212億6441万円とする。

- 令和2年度 飛騨市農村

下水道事業特別会計補正予算

（補正第1号）

下水道料金の還付金発給に伴い補正する。総額3億2936万円とする。



ひだ流葉スキー場

定例会の概要

常任委員会Q&A

◆ 議案第70号

飛騨市固定資産評価審査委員会条例の一部改正

Q 固定資産評価審査委員会のこれまでの働きは。

A 固定資産制度の申し立てが平成27年度に1件あった。

◆ 議案第71号

飛騨市多機能型障がい者支援施設条例

Q 施設設置までの流れは。

A 8月までに募集要項を作り、9月に公募する。

Q 利用料金はどのようなのか。

A 短期入所のみ個人料金を定める。

◆ 議案第77号

飛騨市消防団員等公務災害補償条例の一部改正

Q 非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令の改正に伴い法定利率が改正されるが利率は。

A 今年から3%。3年ごとに見直す。

◆ 議案第78号

飛騨市指定金融機関の指定の変更

Q 指定金融機関の変更時に、金融機関の生の声を聞いているか。

A 事前打ち合わせを行い、細かく聞いている。

◆ 議案第80号

飛騨市観光施設条例の一部改正

Q 流葉スキー場の指定管理料は。

A 指定管理の公募に向けて、予算額の積算を行っている。

Q 議会への報告は。

A 9月議会前の全員協議会に提示できるよう検討する。

Q 観光施設条例の中には、同一箇所にある施設それぞれが個別になっているが、このまま残るのか。

A 今回、これらを一齐に改正するのではなく、追加の主目的である流葉スキー場を掲載するにあたり、類似の施設である河合スキー場と整合性を保つために整理を行う。

Q 流葉スキー場の建物はどうだろうか。

A 今回、普通財産から行政財産とするのは18棟。

Q リフト料金は、いつ設定されたのか。

A 平成30年に改訂されたもので、消費税改定増税分も調整されている。

Q スキースクールの運営は指定管理で行うのか。

A 指定管理者から一部業務委託という形でパトロール業務をスキースクールへ委託される。

◆ 議案第83号

指定管理者の指定（飛騨市神岡広域総合交流促進施設、飛騨市流葉自然休養村オートキャンプ場、飛騨市流葉自然休養園コテージ）

Q 契約が6月30日で破棄される最大の原因はコロナ不況か。

A 協定終了期日の協議を行ってきたが、協定が整わないことにより指定管理の取り消しを行った。

Q 飛騨ゆい指定管理者が変わるが賃金ベースは。

A 従業員の給料、勤務体系は現状維持。

Q 10月以降の全国公募に「従業員の雇用は現状を優先す

る」条件を入れるか。

A 今はまだ検討中である。

Q 飛騨ゆいへの指定期間は3カ月でそれ以降はないとの認識で良いか。

A 議案にも3カ月と明示しているとおりである。

予算特別委員会Q&A

総務部

（市民ドライバーによる乗合タクシー制度）

Q 市民ドライバー乗合タクシーの試行期間は。

A 今年10月から導入し、稲越地区で1年ほど試行する。

Q 試行が順調なら各地域でも実施するのか。

A 運行の目的が立てば他の路線も検討していく。

Q バス乗り場で乗車か、それとも各家庭まで行くのか。

A 各家庭で乗車し、目的地まで行く。

Q 利用料金は。

A 均一200円を想定している。

Q 予約方法と利用者の制限は。

A 前日予約で稲越地区の方や、他地域の方の利用も可能。

（財政調整基金）

Q コロナ対策で財政調整基金を5億円ほど使ったが、今後第2・第3波が来ても大丈夫か。

A 国からの交付金と新たに2兆円の配分が決まるが、全額補填にはならないが、財政調整基金は大丈夫。

（職員採用）

Q 令和3年度市職員の採用予定は。

A 7月12日予定、高卒採用は9月20日に採用試験を予定。

Q 高卒の募集人員は。

A 高卒程度の一般職員は2名予定。

（地域おこし協力隊）

Q 地域おこし協力隊間の定例的な交流や情報交換会は行われているのか。

A 現在は実施していない。今回2名加わり5名となるので、交流会を計画する。

Q 行政がもつと活かすことは考えられないか。

A 最長3年であるが地に足を付けた活動が必要。5名が連携できる体制と定住も含めた取り組みをする。

（市政世論調査）

Q 世論調査は、総合政策審議会に結果を基礎資料として提出するのか。

Q 時期的に間に合わないの
で、何らかの形で示す。

Q 調査は、記名、無記名か。
A 無記名。

Q 毎年やらなくても隔年で良
いのでは。

A 世論調査はニーズ調査も
あるが、市民の暮らし向き、
満足度など経年で初めてわか
るので毎年予定。

消防本部

(消防団員数)

Q 消防団員の退団者と今年
度の入団者は。

A 退団者70名、入団者67名。
支援団員は増え基本団員は
減っている。

市民福祉部

(コロナ対策の連携)

Q 飛騨市に沢山ある介護施設
と医療機関のコロナ対策に対
する連携や介護施設同士の連
携は。

A 第2波に備え整えている、
高原ケアネットの医療と介護の
連携組織があり、感染症対策の
現状調査を行い対策の共通認識
とする。今後、古川、河合、宮
川にも広げる。

農林部

(スマート農業技術)

Q 牛の健康状態をリアルに
把握できるスマート農業技術
導入支援事業とは。

A キャトルステーションの
牛の首にセンサーを取り付け
て、牛の行動を随時把握して
健康状態を管理する。

商工観光部

(新規採用)

Q 来年度の高卒者の新規採
用は新型コロナ感染症の影響
があるのか。

A 新規採用を確保して頂け
るよう、企業に対して支援す
る。

(飛騨市あんしんの宿)

Q 飛騨市あんしんの宿は、
宿泊事業緊急対策事業の
3000円〜5000円の補
助拡大をしたものか。

A 別です。5月31日
3000円〜5000円は終
了。飛騨市あんしんの宿は、
6月から9月30日の期間で
3000円を助成する。

基盤整備部

(市道改良)

Q 市道上気多―杉崎線の歩
道設置事業の概略設計は。

A 現地の建築物、用水路等
の現況を考慮し検討する。

(住宅リフォーム補助)

Q 住宅リフォーム事業補助
金の予算が、なぜ1億円から
1億8千万円に膨れ上がった
のか。

A 締め切り間近に申し込み
が集中し膨れ上がった。対象
工事の追加や上限を30万円と
したことなどにより、市民の
ニーズがあった。

(リフォームの内容は)

A エアコン購入、屋根の改
修、部屋のリフォームの順で
申請が多い。

Q リフォーム補助の今後の
問題点は。

A リフォームの仕事が一段
落すると需要が減るかもしれ
ない。その後の対策を検討し
ていく。

Q 工事が遅れて3月の年度
末までに完成しない場合の補
助金はもらえないのか。

A 今年度交付決定で、令和
4年3月末までに完成での要
件となっている。



新型コロナウイルス感染症対策特別委員会

6月定例会 最終日に意見書を可決



新型コロナウイルス感染症対策特別委員会(委員長 高原邦子)発議
により、意見書を可決しました。

また、国への意見書とは別に、岐阜県知事への意見書も発議、可決し、
6月26日に葛谷議長が県庁へ伺い、平木副知事へ意見書を手渡しました。

意見書(要望の内容)

1. 協力金制度と協力金の対象要件の拡充について
協力金制度の継続と対象拡大。
2. 医療体制の充実・強化について
飛騨圏域の医療機関への財政措置と医療機関への支援を強化。
隣接県でのPCR検査等、医療連携。
3. 検査体制の強化について
PCR検査、抗体検査など必要な検査機器の整備や検査場所の確保。
4. 中高生の各種大会開催について
県大会に繋がる大会の開催。大会の観覧に対する関係団体への働きかけ。

令和2年第4回臨時会

7月14日に飛騨市議会臨時会が行われ、報告1件、条例制定1件、一般会計補正予算1件、計3議案が上程されました。
 条例制定、補正予算について、賛否が分かれ、賛成多数により原案のとおり可決しました。

(株)飛騨ゆいの経営状況報告

飛騨市が出資をしている(株)飛騨ゆいの経営状況を地方自治法に基づき報告。

条例制定

神岡町船津地内で発生した火災による被災者支援、周辺地域・周辺住民の安全確保のための条例制定。

総務常任委員会と産業常任委員会の連合審査で行われた。

議案第85号 Q&A

Q 相続人不明の土地は最終的に撤去できるのか。

A 相続人を調査し、交渉のうえ、土地建物を取得して撤去したい。

Q 既に解体が始まっている建物があるが、事前に土地を買い取る話があったのではないか。

A 市が買い取るとまでは言っていない。解体業者と契約が済んだところから解体が始まっている。

Q 貸付金に関し既存の災害弔慰金条例を運用できないのか。

A 建物の早期撤去に向け、生活支援的な側面からも市単の

制度の方が柔軟に対応できる。
Q 使用目的のはっきり定まっていない土地購入の理由は。

A 様々な境遇の被災者、複雑な土地構造、周辺地域への影響等を鑑みて市で一括購入をし、当面は住民からの要望で駐車場とするが、地域住民の方々と相談しながらベストな利用方法を慎重に検討したい。

Q 今後も類似案件が出た場合、土地購入はあるのか。

A 今回限りの条例であり、前例にしないということではないが、制度化はしない。その時に応じて対応していくが、何らかの指針を示す方向で検討していく。

一般会計補正予算(補正第4号)

新型コロナウイルス対策の第7弾、神岡町船津火災対応に係る補正予算。

議案第86号 Q&A

Q コロナに負けない元気な地域活動の支援に関して、東京圏で感染者が拡大している中、地域住民は敏感になっておりなぜこの時期に始めるのか。

A 地域活動が低迷しており、

施設の感染防止対策への支援と懇親会を伴う地区行事への補助金を制度化することで、秋の敬老会などの利用で市内の経済活動を支えたい。

Q これは地域活動を再開させ景気喚起のためのひとつの手立てだと理解するが、3密を避ける必要があるなか感染の疑いが出た場合どうするのか。
A コロナと共に生きる生活の中で経済活動を戻してい

討論

神岡町船津火災対策 特別措置条例

反対討論

水上 雅廣 議員

この条例審議の前に交渉にあたっており、土地買収については議決後に進めるべきで、土地購入の目的を明確にする必要があり、相続人調査中の土地や無地番の土地もあり普通財産としての買い取りはいかなるものかとの考える。

災害被災者弔慰金条例が別途あり、そちらで救済すれば、第4条の生活資金確保の条文はいらないと思う。

当面は駐車場利用とのこと、普通財産のまま公的資金での整備となり、いつの時点で行政財産にできるのか不明

なければならず、個人が感染防止をするのがマナーであり、各課でもそれぞれ感染防止対策を行っており、防止対策と感染後の対策は峻別して考え

Q あんしんバス旅応援事業は国のGoToキャンペーンとの併用はできるのか。
A 国・県と同様の補助制度がある場合は適用しない。

で、誰がどんな管理をするのかの整理もされていない。

情としての思うところはありますが、条例として出された以上、しっかりと審議し可否を判断するのが議員としての務めで、全て市が負うべきか、いま一度原点に帰って考えて頂きたい。空き家も含まれていることから、空き家対策に対する影響も心配する。こうしたことから、この条例に反対する。

一般会計補正予算 (補正第4号)

反対討論

水上 雅廣 議員

先ほどの火災に対する条例に反対した。必然的にこれに関係する予算は認めることはできない。土地購入について、明確にならない限り買うべき

ではない。普通財産のまゐいまでも放置できるものではなく、空き家についてもどうなるのかわからない。そうしたことから反対する。

賛成討論

籠山恵美子 議員

コロナ感染症緊急対策第7弾支援が盛り込まれた補正予算で、市民をだれ一人取り残さない支援と経済を前進させる施策である。船津火災についてはきちんと見守りたいと思う。弱い人の立場を守るのは政治の力であり政治の役割である。まずは入口をつくり予算化し、あとは拙速にやらず、じっくりと公平に対応し、予算を全部使いきるのではなく、弱者救済のために制度を作っておくことは大事です。そういう立場で賛成する。

採決結果			議員名	85号	86号
議員名	85号	86号	住田	×	×
小笠原	×	×	徳島	○	○
水上	×	×	前川	○	○
谷口	×	×	野村	×	×
上ヶ吹	○	○	籠山	○	○
井端	○	○	高原	○	○
澤	×	×	葛谷	○	○

問 今後の飛騨市のコロナ対策と、市民への支援の具体化をもとめる

答 市としては各分野の雇用創出策に全力。給付型支援は次に備えての課題としたい



籠山 恵美子 議員

① 非正規の雇用者（パート、アルバイトなど）への生活支援を

② 国の持続化給付金、県の感染拡大防止協力金の対象にならない事業者への支援を

③ 指定管理施設への再開に向けた財政補償と支援を

④ 地域の安定的医療を守るため、医療機関へ減収補てんなど支援を

⑤ 未曾有のコロナ災害の一部始終を記録に残し、後世へ

◆ 都竹市長

◆ 清水商工観光部長

◆ 藤井市民福祉部長

◆ 泉原総務部長

① 市としては一律の給付型支援ではなく、雇用創出などで手当てをする

協議をするよう定められている。

現時点で影響額の全体を把握することが困難なので、平年ベースとの比較を1～3月分で、4月以降の影響額も全体像が明らかになった時点で算定し補てんをする。

施設には当面資金繰りをお願いし、最終的な損失分は市費の補てんにより公の施設の安定的経営を維持していく。

④ 市内の医療機関へアンケート調査を行った結果、すべての医療機関で減収であった。

これまで市は感染防護用品を配布支援してきた。さらに今回は、医師会・歯科医師会へ支援金を補正予算で準備した。

⑤ 市のコロナ対策本部の第1回目から作成し、その日のうちにHPで公表している。

最終的に感染が終息した折には経過記録、対策内容をまとめ今後の参考にしたい。

問 学校再開における対応について

答 感染対策を講じ、心のケアを重視した取り組みを行う



住田 清美 議員

6月5日から小中学校の通常授業が再開されたが、その間約3カ月休校となっていた。子どもたちの不安にどのように対応されるのか。また、1人1台パソコン整備など

ICT教育の推進が図られるが、オンライン授業はどのように展開されるのか。

① 子どもたちの様子と感染対策について② 学習の遅れをどう取り戻すのか③ 学校行事の展開について④ オンライン授業の見通しについて

◆ 沖畑教育長
① 定期的に生活アン

問 飛騨市図書館の運営について

答 市直営とし、司書の正職員化を目指す

市図書館は度々司書の退職などでサービスの縮小となっている。司書の雇用形態にも問題があるようだが、今般改めて市直営とし、司書も正職雇用とする方向性を問う。

◆ 都竹市長

◆ 谷尻教育委員会事務局長

① 社会教育施設は専門の司書や学芸員をしかり雇用したうえで、市が直営で運営すべきと考え

る。司書の不安定な身分は指定管理でも変わらない。有能な司書を切り離すのではなく、順次正職員化することとした。また、司書は事務職員とし

① 指定管理制度は検討されたのか② 飛騨市図書館運営方針の策定について③ 飲食スペースの提供について

ケートを実施し心の変化を把握している。

② 長期休暇の短縮や、中学校では土曜授業や7時間授業も検討し、中3生については秋以降学習指導員の配置を検討している。

③ 感染予防策を講じ、創意工夫し実施する方向で検討している。

④ ネットワークの整備、操作技能の向上、配信内容の検討などの課題を検討しつつ準備を進めていきたい。

での採用であるので、人事異動の中で他部署を経験することにより市民生活の課題を図書館運営に反映することもできる。よって、市直営とし、市民に愛される図書館にしていきたい。

② 平成23年策定から10年が経過し、この機に改正する。

③ にじの広場において予約がない昼食時間帯の開放を検討したい。

問 古川町宮城町内に計画されている民設民営の飛騨高山大学(仮称)について

答 既に市は高山市の飛騨高山大学設立基金と連携・支援協定を結び、全力で取り組む



野村 勝憲 議員

18歳人口の急激な減少により、全国で14大学が倒産。誘致した飛騨高山国際工芸学園が平成23年廃校等地方の大学経営は厳しく、私立の高山短大に補助金を出している高山市は大学誘致には、消極的。学生確保のため、郊外から都心にキャンパス移転が盛んな中、都竹

問 小・中学生の3密と熱中症対策は？ひだ流葉スキー場等の新しい運営会社は？

答 専門医から助言を頂き対応。新たな運営主体は地元の新会社も含め全国公募で

①これから暑さが厳しくなり新型コロナウイルス感染症を防ぐ「新しい生活様式」のもとでの小・中学生の3密対策と熱中症対策は？②公設民営で神岡町の中から事業をされた緑風観光が全面撤退

学連携ができ、飛騨の薬草やエゴマ等も活かせる飛騨薬科大学を提案。おいしい水と自然環境を売りに薬品や化粧品の研究所誘致につなげては。

◆ 都竹市長

◆ 岡部企画部長

①昨年12月の高山市議会「民設民営の準備委員会に市が参画すると大学設立の構成員のかたちで市が関わっていると誤解される」と答弁。②用途地域変更と企業誘致の点から横断的な支援体制を組んだ。③代表理事が運営する小水力発電事業から得る資金と企業等の寄付で。④提案の薬科大学は大変適した分野で、法人や団体があれば積極的に連携・支援していくし、常に3密を避け、中林ドクターから助言を頂き対応。②新会社設立は協議中で、運営は全国公募により本年10月～令和6年3月迄。スキー場の再開準備費に3700万円。緑風観光から1470万円減収の提示がある。

問 土砂災害特別警戒区域の砂防えん堤完成後のハザードマップのレッドゾーンについて

答 絶対的な安全は確保されないで、早期避難行動による安全確保をお願いする



谷口 敬信 議員

土石流・急傾斜地の土砂災害特別警戒区域図により飛騨市内の公共施設及び民家等が点在する箇所を調査した結果。市内全体で59箇所を確認し、その結果に基づいてお尋ねします。

古川町杉崎区岡前谷及

問 砂防えん堤設置等のインフラ整備について

答 砂防施設の整備されていない危険区域の事業推進を、国、県に対して積極的に要望する

今年度古川町上野区の芦ヶ洞において、砂防えん堤工事が着手されている。レッドゾーンからイエローゾーンへの解消に向けての砂防えん堤構築等のインフラ整備には、優先順位はあるのか。考えられることは、公共施設として、古川土木事務

因となるのは、急傾斜地の崩壊、土石流、地滑りの3種類がある。

古川町杉崎区の岡前谷

については、砂防事業の今年度完了を目指し、事業完了後はレッドゾーンの見直し解除となる。古川町袈裟丸区の本道洞においては急傾斜地によるレッドゾーンの指定があり、水上洞においては砂防えん堤がなく、早期事業化は困難な状況である。絶対的な安全は確保されざるものではなく、常に危険と向かい合わせにある状況を認識してもらい、早期の避難行動による安全確保をお願いする。

問 打保防災庫の機能拡充について

答 テレビ回線、情報端末を設置し、情報の入手、提供等ができるよう整備する



水上 雅廣 議員

打保防災庫は、市が防災体制をとったとき坂下地区に職員を配置し、消防団員とともに活動する拠点施設となっている。現在は、インターネット設備やテレビ回線が引か

問 飛騨市ケーブルテレビの整備について

答 今般成立した国の2次補正の活用可否を検討する

市は、平成30年3月に「飛騨市防災無線・情報インフラ整備基本方針」を作成し、ケーブルテレビインターネットに関し、民間による整備推進を図ることとして、本年度までに民間に整備を働きかけ、翌年度から整備を推進するとしている。

①基本方針策定以降再整備に向けてどのような検査

ないか。

◆坂田危機管理監

①現在、宮川振興事務所において、テレビ回線を打保防災庫まで延長するとともに、情報端末を設置し、情報の入手、地域への情報発信、市災害対策本部等への連絡ができるよう準備を進め年度内の整備を目指している。また、孤立する可能性のある地区は47ヶ所あるが、携帯電話の通話範囲を鑑みると連絡がつかない地区はない。

討・協議がなされたか。

◆泉原総務部長

①市直営で再整備を行うと概算事業費で約15億円が見込まれ、これを、上回らない範囲で民間への譲渡を検討し、公募の準備をしていたが、今般、国の2次補正に新たな補助金（高度無線環境整備推進事業）制度が創設され、活用についての意向調査

問 納税義務者の所得の推移を把握しているか

答 所得発生分野別に把握・分析・施策立案につなげている



高原 邦子 議員

所得が増えなければ人は幸せを感じられない。特に可処分所得が増えることが大切である。可処分所得をどう分析し増加する方策を実施しているのか。またベーシックインカム（BI）についての考え方は。

◆都竹市長

問 コンパクトシティ・スマートシティ・スーパースティの考えかたへの考えは

答 開発ではなく民間企業と連携の中で利用の方にコミットする

東日本大震災後に目標にされたコンパクトシティ。5月にはスマートシティ法案が可決された。AIやビックデータを利

チングを図っていく。②は利益率を高めるため地元以外での販路拡大。ビジネスサポートセンター

可処分所得から基礎的支出（食費・家賃・光熱費・生活必需品）を引いた実質可処分所得を増やす方策は4つに分類される。①就労率を上げ所得そのものを増やす。②事業所等からの給与水準を上げる。③生活コストを下げる（安い商品等を買う）④年金生活者へのサポート。①には労働力率・就業率が高い飛騨市では深掘はできないが、人手不足の事業所とマッチ

◆都竹市長

は都心一極集中ではなく、地方の時代になるかも、自治体の首長のコミット力が問われるがSDGsのためにもどう考えるか。

感じ見極め市政や市民生活の中に入れていくスピード感が大事。ドローンプロジェクト、スマート農業・防災の実験も昨年度から始めている。首長のコミット力は敏感に対応する力ではないだろうか。



一般質問

問 市民の皆様安心して暮らしていただくための新型コロナウイルス対策について

答 独自の知恵と工夫で実践していく必要がある



小笠原 美保子 議員

① 飛騨市としてこれまで独自のさまざまな経済対策を打っていただいたその進捗、成果は。

② 今回の自粛生活の影響はまだこれから出てくる分野もあると思われるが飛騨市として感染症対策と経済活動の両立した継続が必要だと思われる。今後の取り組みを具体的に

問 観光再開への取り組みについて

答 飛騨市への誘客促進に取り組むについて

飛騨市あんしんの宿特別宿泊プランが打ち出されて、新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ観光業に、旅行喚起の良い取り組みになる。経済活動に活気が出るよう、今後どのような計画なのか。

飛騨市あんしんの宿特別宿泊プランが打ち出されて、新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ観光業に、旅行喚起の良い取り組みになる。経済活動に活気が出るよう、今後どのような計画なのか。

にどうお考えか。

③ 休業要請や自粛に伴い、子育て中、特にひとり子育てをされている方の負担は本当に大きく不安な毎日であったと思われる。支援や対策はどのようにされたのか。

◆ 岡部企画部長

◆ 都竹市長

◆ 藤井市民福祉部長

① 「市内の雇用を守る事」「頑張る市民への支援」を重点施策として37事業におよぶ経済対策を進めてきた。市の直接雇

◆ 清水商工観光部長

現在実施している岐阜県民限定宿泊プランは全国に拡充する。このプランは、スポーツなどの合宿誘致にも積極的に活用する。国や県のキャンペーンを併用していただ

用で5人採用。プレミアム商品券を発行して約2億6200万円の販売。プレミアム電子地域通貨は約1億8000万円のチャージ。今後も引き続き状況に応じ迅速かつ果敢に対応していく。

② 再度、緊急事態宣言

あるいは県からの休業要請が出ることを想定してコロナとの共存が必要。地道な取り組みと更なる支援を検討する。

③ 4件の相談があり個別に対応してきた。今後もし引き続き「生活相談窓口」における対応と個別の状況調査を行い、さらなる支援に繋げる。

きSNSなどを活用した情報発信を行いコロナ期における安心安全な観光で取り組む。



問 火災による通行止め解除と家屋の撤去時期は

答 早くて8月。特例の条例を作り対策を進める



前川 文博 議員

5月24日に神岡町船津地内で建物火災が発生し、13棟に延焼する大火災があった。消防車両24台が出動。流雪溝の水利を利用し消火活動が行われた。

① 建物倒壊の恐れがあり、栄町と大津通の一部が通行止めとなっている。栄町は一方通行区間もあり細い道である。通行止め解除の予定と、防災公園

◆ 都竹市長

① ② 現時点で解体費の見積り、火災保険の調査が終わりつつある。1軒

問 飛騨市図書館の運営と集客力アップについて

答 正職員司書を増員。企業・学校と連携を行う

① 令和5年に向けて図書館の人員体制は？② 飛騨市図書館の運営方針策定委員はどんなメンバーか？③ 視察先の図書館で「君の名は。」で脚光を浴びた飛騨市図書館です

◆ 谷尻教育委員会事務局長

は相続人不明でこの状態が続く可能性がある。2軒は経済力の問題で取壊しができない可能性がある。建物解体は順調に進んでも8月頃になる。通行止めの解除は、警察とも相談の上、建物倒壊の可能性があるため建物解体後となる。臨時駐車場については確保していく。火災後の処理は被災者それぞれが行うのが原則。今回は極めて大規模であり、高齢者が多く、空家や相続人不明の建物がある特殊性を考え、災害救助法に準ずるような対策が必要。特例の条例を作り、無利子貸付制度や土地を市で買い上げ公有地化することも考えられる。

② 一般利用者、図書館のボランティア協力団体、

ね。いろいろな取り組みがされていて、興味のある図書館です」と言われた。今後の集客力アップの対策は？

◆ 谷尻教育委員会事務局長

① 正職司書を3名増員。

問 流葉スキー場再建について

答 指定管理者制度を適用し、地元関係者と一体となり流葉観光事業に取り組む



上ヶ吹 豊孝 議員

流葉スキー場は、飛騨市民、特に神岡町民にとっては子供のころから慣れ親しむ身近な存在です。

また、地元事業者にとっては生活基盤そのものです。市はスキー場を廃止した場合、地域経済に与える影響が大きいことから維持する方針を示された。①スキー場再開の進め方と新規事業者に求めるものは。②スキー場集客に向けた取組みは。③流葉観光事業のグリーンシーズンの取組みは。④スキー場維持改修は。

◆ 清水商工観光部長

①流葉スキー場及び周辺施設において、一体的に指定管理者制度を適用する。また、新規事業者

は地元密着に尽きる。主要商圏である岐阜県内や北陸地方を中心に近隣需要を掘り起こし、流葉の魅力を訴求していく。

②流葉観光協同組合等と一体となった営業活動が重要。市が加わることで旅行代理店や商談会での反応が大きく異なることを実感している。各方面に働きかけを行い、例えばスポーツ雪合戦の大会誘致や過去に行われたイベント開催等、流葉地域の賑わいを取り戻すため地域一体で行う。

③夏場の流葉観光事業の柱をサッカー需要に捉え、各種大会や合宿の誘致に取り組んできた結果、年間宿泊者数の約6割がサッカーの利用である。今後更なる需要の掘り起しを進める。また、地元運営による各事業を今後

も発展させる必要がある。④索道事業を維持する



国設流葉スキー場

ためには適合基準に合致する維持管理が必要。メーカによる整備推奨基準では、第3ペアパラレルリフトを除く5基の索道を安全な状態を保つために令和8年まで計画的な改修を行い、改修費は各年1千2百万円、2千8百万円と試算され、7年間総額1億3千万円となる。更に第3ペアパラレルリフトは、全面更新や鋼索交換が必要な状態にあり、仮に全てを行った場合、A線、B線合わせ1億6千万円必要となる。こうしたコストを削減するためには、指定管理者制度を適用し実際の運営を行う中で検証を行い、運営会社や地元関係者と相談し進める。

公共施設の総合管理調査
特別委員会 設置

6月定例会最終日に『公共施設の総合管理調査特別委員会』設置の発議(議会運営委員長、前川文博)があり、全会一致で特別委員会を設置しました。

■ 設置目的	市有各施設の維持管理に毎年多額の一般財源が充てられる中、近年、特に観光施設など設備の経年劣化が著しく、また、設置当時との利用需要が異なっていること等から、その有効活用について調査、検討を行う
■ 委員定数	7人
■ 継続期間	委員会は本調査の終了まで継続して設置し、議会閉会中も調査することができる
■ 開催記録	第1回 6月24日(水) 正副委員長の選任 委員長 前川文博／副委員長 上ヶ吹豊孝 第2回 6月24日(水) 調査事項の確認と今後の進め方について 第3回 7月 2日(木) 流葉スキー場について担当部からの説明 第4回 7月12日(日) 地元関係者と語る会

9月定例会 開催日予定

8月31日(月)	開会日(議案上程)
9月 8日(火)	一般質問(1日目)
9日(水)	一般質問(2日目)
10日(木)	一般質問(3日目)
14日(月)	常任委員会 (付託案件審査)
15日(火)	予算特別委員会
16日(水)	決算特別委員会 (1日目)
17日(木)	決算特別委員会 (2日目)
18日(金)	決算特別委員会 (3日目)
24日(木)	閉会日

※ 一般質問は質問者の人数により2日間となる場合があります。

※ 日程は議会運営委員会で協議、調整し変更となる場合があります。

区長あてアンケート結果

6月に広報広聴特別委員会が、区長さんを対象に行ったアンケート結果と一部の意見を紹介します。
※ 例年実施している「市民と議員の意見交換会」が、新型コロナ感染症予防対策で実施困難となり、各町の区長へのアンケートを行いました。

1. 議会活動、議員活動について 91

1 非常に興味がある	5	5.5%
2 興味がある	43	47.3%
3 とときどき興味がある	38	41.8%
4 興味がない	5	5.5%

2. 市会議員の活動内容について 91

1 よく理解している	4	4.4%
2 だいたい理解している	73	80.2%
3 ほとんど理解していない	14	15.4%

3. 議会の傍聴について 91

1 傍聴したことがある	39	42.9%
(議事堂)	33.3%	13
(ケーブルテレビ)	61.5%	24
(YouTube)	7.7%	3
2 傍聴したことはないが傍聴してみたい	34	37.4%
3 傍聴に関して興味がない	18	19.8%

4. 議会だよりについて(年4回発行) 91

1 毎回読む	51	56.0%
2 とときどき読む	38	41.8%
3 読んだことがない	2	2.2%

5. 議会だよりの内容について ※複数回等可 108

1 現行の議会だよりでよい	61
2 議会の検討内容がよくわからない	17
3 一般質問の内容がよくわからない	6
4 委員会Q&Aの内容がよくわからない	8
5 委員会活動がよく伝わらない	15

6. 適正と思われる議員定数について 82

1 14名(現行どおり)	50	61.0%
2 13名	7	8.5%
3 12名	9	11.0%
4 11名	2	2.4%
5 10名	10	12.2%
6 9名以下	3	3.7%
7 15名以上	1	1.2%

- 現行どおりでよいと思います。これ以上定数が少ないと意見が偏る気がします。
- 定員割れしたのは残念ですが、その事と議員数を減らす事は別の問題としてとらえるべきだと思います。
- 議員数を減らし、その分を報酬を増やし若い議員が活動しやすくする。

7. 飛騨市行政について 88

1 満足している	12	13.6%
2 おおむね満足している	67	76.1%
3 少し不満がある	8	9.1%
4 不満が多い	1	1.1%

- コロナに代表される緊急事態に対して受身ではなく、積極的に施策を実施する姿勢が強く感じられる。
- 色々な情報をラインやメールで発信してくれているのでありがたい。

8. 地区での課題や要望をお書きください

- 区では人口減少が進んでいる。戸数も少なく、あと十数年すれば、区の消滅につながりかねない。接続する区との合併も考えなくてはならない状況にあると思う。市としても何か対策を考えてほしい。
- 近年、クマ、サル、イノシシの農業被害が多く発生している。農業を生きがいにしてみえる方には、大変なことです。もっと、農業の獣害被害の実態を把握し、その対策を具体的に実行に移すよう、市長に提言していただきたい。本年は杉の木がクマにやられ、沢山枯れている。
- 今はよくなったが振興事務所の権限の強化が必要。地区の事がよくわかっているのは振興事務所であるから。

9. 新型コロナウイルス感染防止対策について、お気づきの点やご意見があればお書きください

- 飛騨市の今回の取り組みは、他の市町村と比べてもスピード感があり一定の評価ができると思う。
- 飲食業、小売業等、直接支援は必要だが、公共事業を数多くやるなど、経済を回すようにしなければならないと思う。
- 飛騨市の場合、住民に対する周知・意識付けが出来ていると思われます。今後も市民の気持ちが緩む事の無いように発信して頂きたい。

10. その他ご自由にお書きください

- 高齢者がふえるなか運転免許の返納を考え、交通網の円滑化を考えてほしい。
- 飛騨市の特性を活かしながら、市が中心となって、日々よりよい暮らしを目指した取り組みが行われている。そのことには感謝している。ただし、市の職員への負担も年々大きくなっている。今後もメリハリのある市政を望む。

※ 基幹道路の整備改修についての意見が多かった。

アンケートへのご協力
ありがとうございました。

総務常任委員会 管内視察報告

総務常任委員長 住田 清美

総務常任委員会では7月3日に管内視察を行いましたので報告します。

① 小中学校におけるコロナ対策 (スライドにて説明)

登校時の健康チェックやデイスタンスを守った授業風景、部活動の様子など、徹底された学校での取り組みについて説明を受けた。また、電子黒板などICT化の進捗についても認識した。

ただし、下校後に教職員が消毒やトイレ掃除など行っていることに負担になっていないか心配の声があった。

② 消防防災ヘリポート (古川町 宮川河畔)

常設ヘリポートとしては市内3カ所目。県の補助を受けアスファルト舗装に整備した。また、災害時に活躍するドローンの操作も見学した。

③ 新和光園 (古川町)

養護老人ホームとしてRC造4階建てとして整備。定員50名。自立した方と介護が必要な方が階によって区分されているが、職員の負担増が心配される。また、旧和光園の利活用についても注視すべきであるとの意見があった。

④ 複合児童福祉施設 (神岡町)

障がいのある子どもたちを対象にした、放課後等デイサービスな

かよしキッズ(1階)と、児童発達支援事業所神岡町ことばの教室(2階)が新築整備された。

専用の施設ができ、利用者にも好評であるとのことであった。

⑤ 研修医住宅 (神岡町)

プロポーサル方式により、民間が建設し、市は家賃相当額を支払うという契約とした。家具家電付きの部屋は評判がよく、交流ルームもあり、研修医の住環境整備ができた。

⑥ 池ヶ原湿原 (宮川町)

駐車場から木道までスムーズに移動できる整備を行った結果、車椅子やベビーカーの利用が可能となり、昨年は約五千人の来訪者があった。しかし、ヨシの繁殖や、熊・猪・鹿の被害、外来種の持ち込みなど課題もある。

入場者増と生態系の維持のバランスが難しいと感じた。

本委員会では、所管事業調査や管内視察の結果、今年度の重点課題として、

- 小中学校におけるコロナ対策
- 教育現場におけるICT化の進捗と将来展望について
- 振興事務所の役割と課題について

を、重点的に取組んでいこうと思っております。

※産業常任委員会は、7月31日に管内視察(語る会)を実施しました。なお、内容は次回お知らせします。

編集後記

新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言が解除されましたが、再流行の危険性も憂慮されており、飲食業、宿泊業をはじめ商工業の売上減少、教育の遅れ、給料減少による生活難などあらゆる分野で厳しい状況が続いています。

ワクチンや特効薬が開発され使用できるまでにはしばらく時間がかかるため、私達はコロナと上手に付き合っていかなければなりません。祭りをはじめ、ほとんどの行事やイベントが中止となり、市民の方々の感じてみえる不安やストレスは計り知れません。そんな中、皆さんに元気を打ち出したいと花火を打ち上げて下さった団体様もあり心より感謝致します。

私たち議会としても市民の生活状況をできる限り確認しながら、市の政策や今後の対策などしっかりと考え、市民の皆様の声を市政に届けられようコロナに負けない新しい生活様式を取り入れながらも少しずつ以前の生活に戻るよう考えていきます。

(井端 浩二)



消防防災ヘリポート



複合児童福祉施設 神岡ことばの教室



飛騨市民病院 研修医住宅



池ヶ原湿原 (ニコイ高原)